

令和元年5月17日

まち・ひと・しごと創生本部事務局

東京一極集中の要因に係るヒアリング等で得られたご意見など

1 個人の要因

○大企業志向の高まり

- ・学生の安定志向が高まっており、学生が大企業を中心に応募するため、大企業が立地する大都市部に人が集まっているということも、東京一極集中が強まっている背景にあるのではないかと。仮に学生が地方で安定した職に就こうとすると、電力会社や地方銀行などしかなくなってしまうのが現状。
- ・近年の売り手市場を受け、「大手志向」「勤務条件への関心の高さ」等、学生優位の視点が見受けられる。

○キャリア志向の高まり

- ・キャリア志向が高く、行動力のある女性は東京に出て行ってしまうこともあるのではないかと。
- ・高学歴で、行動力があり、地元志向のない女性が増えつつあることが、東京への転出増加の要因ではないだろうか。

○東京圏への憧れ、新たなチャンス

- ・地域に（東京への憧れの要因となっている）リッチな職場が少ないと思う。
- ・若者は、長期的な視点というよりも、今後の数年のみを考えて仕事を選ぶ傾向にある。都会に行けば働く場がある（いろいろな可能性がある）というイメージから、まずは東京に出てみようとする人も多いと思う。

○多様な生き方の実現や趣味の充実等（プライベート志向の高まり）

- ・自分の趣味を充実させる（例えば、アニメが好きなので秋葉原の近くに住みたい等）ために上京する者もいるのではないかと。
- ・東京圏への転入超過の要因は、雇用機会が東京に多いということだけではないと思う。若年層ほど仕事以外の時間を大切にしているように感じることから、エンターテインメントの要素が充実している東京圏に魅力を感じているのではないだろうか。余暇を楽しむためのコミュニティができれば人が集まっていくことを考えると、現在あまり興味を持たれていないエリアであっても、そういうコミュニティを作るような仕組みに先行投資ができればよいと思う。

○Uターン志向の低下

- ・東京の大学に進学した若者が、卒業時に地方銀行や地方公務員を志望して地方に戻ることが減っているという印象。地方銀行の低調な業績や地方公務員の採用抑制が影響した結果かもしれない。
- ・以前は大学進学時に東京圏に転入しても20歳代後半あたりで地方に戻る動きがあったが、最近はそうではなく東京圏にとどまっている。
- ・地方で、男性は出て行った人の2分の1が戻ってくるが、女性は4分の1しか戻ってこないという話を聞いた。女性の方が地方に戻りにくいということなのだろう。
- ・東京に人が集まるのは、戦後だけを見ても高度成長期以来、一貫した傾向。そうして東京に集まった人が、地方に帰っていかない傾向が強まっているのは、地方の側にも課題があるのかもしれない。

○転職の影響

- ・地方銀行であっても東京のマーケットを意識しているように、地方におけるエリート層は東京を意識しており、東京に来て定住しようと思うのは普通のことだと思う。地方銀行の職員が東京勤務となり、東京の企業に転職するという話も聞く。
- ・地方には、企画や、広告・PR（広告業ということに限らず、企業の広告・PRなど含む広いイメージ）といった、女性にとって魅力的な仕事・職場が少ない。例えば、大阪に企画部門があったとしても、全体的な企画は東京で行っていて、大阪ではそのうちの大阪に関する部分だけを担当しているだけというようなケースもある。こうした実状の中で、東京の部署への転勤希望を出したり、東京の企業へ転職したりしてしまうことが考えられる。
- ・東京圏のホテルが地方圏で採用活動を行うという話は昔からある。ホテル業界は給与水準が他の業界と比べても低く、離職率も高い。より高い賃金を求め、転職を繰り返す人も多くいる。一方、東京圏の老舗有名ホテルなどで長年勤めた人は退職後、地方圏のホテルで歓迎されるという話も聞く。

○東京圏で働くことに対する家庭等での心理的ハードルの低下

- ・新幹線等の交通網の発達により実家へ帰りやすくなったこともあり、子供が上京を検討する際に親が背中を押すようなこともあると聞いている。
- ・地方のメディアであっても東京に関連する話題をよく取り上げており、地方にいても東京のローカルな情報が入ってくることも、東京に引きつけられる要因ではないか。
- ・東京と地方都市との時間的距離が縮まっており、東京に就職をしても、地元に戻ってこられるという感覚がある。そのため、地元を離れるハードルが下がっているのではないか。東京の大企業（よく名前の知られた企業）

に勤められるのなら、それに反対する親も少ないだろう。

- ・ 団塊ジュニアの子供の世代が現在の転入超過の中心となっている年齢層であることを考慮すると、若い時に地方に留まった団塊ジュニア世代の子供が、今のタイミングで東京圏に来ていると考えられるかもしれない。

○その他

- ・ 学生が就職活動を始め際には、知っている企業から探し始めることも多い。また、最近の就職活動の傾向として、売り手市場であることもあってか、就職活動量が減っていると思う。説明会への参加やプレエントリー数は減っており、少ない選択肢の中から選ぶ傾向が見られる。
- ・ 大阪では、大学入学のタイミングである18歳時点では、人口を維持できているが、その後の就職のタイミングで転出してしまうことが問題。

2 企業の動向

○東京圏と地方圏の雇用環境の違い（高い賃金、豊富な業種、福利厚生等）

- ・ 東京圏で転入超過が継続する背景には、有効求人倍率や賃金といった若年者の就業環境が影響しているのではないかな。
- ・ 製造業が盛んな地域や、広域中心都市を含む道府県からの転入が増加していることを考えると、産業構造の変化等に起因する地域間での賃金格差の拡大や、企業の支店廃止などによる地方での雇用衰退などが要因になっているのではないかな。
- ・ 大まかな傾向として、就業者の場合は、雇用環境のより良い地域への移動傾向が見られる。未就業者の場合は、求人環境の多い地域へ移動する傾向が見られる。
- ・ 地方の学生が、東京の良い労働環境に引きつけられているのではないかな。最近では、かつては地元にとどまることの多かった地方の大学の女子学生なども夜行バスなどで東京に就職活動に出かけているようである。
- ・ 保育士や介護士（もしかしたら看護師も）になることを目指して東京圏に進学した学生が、給料の比較的良好都市部での雇用需要の高まりの影響で、卒業後に地方に戻らなくなった。さらには、地方の保育士や介護士が都市部に引きつけられた可能性も考えられる。
- ・ 介護士については、地方では給料がよくないという事情がある。東京は地方に比べれば良いが、勤務年数に応じてあまり昇給せず、体力的にも厳しくなって地元に戻るということもあるようである。
- ・ 地方から東京に行って非正規で勤めていた女性に正規での採用の声がかかったという話を聞いたことがある。

○東京圏と地方圏の就業機会等の違い

- ・地方には、求職ニーズに応えられる質と量の求人が無いのではないか。
- ・就業の機会や情報の非対称性（情報の格差）に基づいて、人が東京に引きつけられていく（惹きつけられていく）のではないか。
- ・工場において、機械化等により人手がいらなくなってきている（例えば、200人が8人になったという話も聞く。）のも、地方への就職が減っている要因になるのではないか。

○女性が働きやすい職場の東京圏への集中（地方でのそうした職場の少なさ）

<女性が比較的多い業種の集中>

- ・女性が東京に転入する要因は大卒の女性が働く場が地方に少ないということに尽きると思う。男性は製造業でも働くが、女性だと製造業で働く方は少なく、多くが働くのはサービス業。毎年20万人を超える大卒女性の就職先を地方のサービス業が吸収できていない。
- ・男性は地方から出て行ってもいずれ戻ってくることも多いが、若い女性は地方から出て行くと戻ってこない。これは、地方に女性が好むオフィスワークやサービス業の職がないことが原因。
- ・ものづくりに関する企業が多い名古屋圏では、男性は留まるが、キャリアアップ志向の女性や、結婚・出産後も働きたいという女性の受け皿はどうしても東京になってしまうところがある。
- ・地方では、東京圏に比べIT産業に代表されるようなクリエイティブな企業が少なく、メディア、広告、デザイン、雑誌編集といった業種も弱い。クリエイティブな人材も少ない。
- ・東海圏は製造業が強いため、男性にとって働く場は多いが、女性にとって働く場は少なく、地元で就職しても2～3年経つと東京圏に移っていくといった話を聞く。特に20代後半から30代前半が多い。
- ・地方では、サービス業が発展していない。また、地方のサービス業では、定年のない自営業も少なくなく、労働市場での新陳代謝が進みにくいように思う。一方、東京のサービス業では、事務職を中心に定年のある職場が多く、定期的に採用が発生しやすい。
- ・介護職等でなく、女性にとって魅力的な仕事を地方に作ることで人口流出を食い止める1つのポイントだと思うが、地方においてはそのような理解があまり進んでいないのが現状。

<女性が活躍できる職場の集中>

- ・キャリア志向の女性が求める仕事は地方に少ないことが、女性の東京圏への就職に結びついている可能性がある。
- ・東京をはじめ都市部の企業では女性の管理職比率が相対的に高い傾向にあり、

キャリアアップしたい女性はこういった背景の下、東京圏に引き寄せられているのではないか。

- ・女性のキャリア採用となると、東京採用が多い。転職も含め、キャリアアップという視点を考えると、東京に集まる要因になり得るのだろう。
- ・労働環境が男女に関係ない（女性が男性と同じように活躍できる）のは東京圏だけだと思う。若者は情報を持っているため、このような情報を敏感にとらえ、東京の企業志望になっていくのではないか。東京に比べると、地方は、男性と同様に女性が活躍できる職場が少ないのだろう。
- ・女性が働きやすい企業の引力は強い。地方でも東京の正規の職を求めて移動するという話を聞くようになった。

○東京圏への企業の本社移転、本社機能の集約

- ・本社機能の東京圏への集中や支社機能の廃止による影響が考えられる。関西の大企業の本社が東京に移ってくるというニュースは、近年いくつかみられるし、ある調査会社のリサーチによれば、本社の東京圏への転入超過の傾向が2003年以降、2009、2010年を除き、続いていることがわかる（大阪、愛知、茨城、静岡、兵庫等からの企業転入が多い。）。
- ・グローバル化が進んでいることから、地方の工場を外国に移転したり、地方の支社を閉じて本社機能を規模の経済が働く東京に集中したりするという構造が続いてきていることが影響しているのではないか。
- ・取引先等の人々が海外から来ても、地方に来ることは少なく、東京周辺に寄って行くだけであることを考えると、海外とやり取りをする窓口部署は必然的に東京に多くなるだろう。
- ・本社が東京にある方が学生にとって企業イメージが良いので、より優秀な人材を確保するために、東京に本社を移すといった流れもある。
- ・地方に本社（本店）がある企業でも実質的にはかなりの部分を東京に移してしまっているケースがある。本社機能の東京集約がかつては話題になっていたが、最近では話題にすらならなくなった。昔の本社のままの建物・設備があるため、一見まだ多くの部分が残っているように見えるが、中に入ってみると人がまばらという印象を受ける。
- ・地方で成功した人が東京に移るということや、大阪本社、東京本社とあったものを東京に一本化するということはあると思う。一方で、京都の会社はそれなりに京都に残っているような印象。
- ・東京に拠点を集中させるため、新たにオフィスビルを建設したケースも聞いている。
- ・全国的にホテルを展開する企業であっても、魅力的な企画を行うとなるとその地域を分かっている人が行うはず。そのため、システム開発は東京で行うということはあっても、企画の多くの部分を東京本社で行うということはない。

いのではないか。地方圏にあるホテルには一定の権限をもった総支配人がいることが多く、その地域の特色を生かした商品開発や企画を展開していると思う。

○地方の支社・支店の廃止、機能縮小

- ・製造業が盛んな地域や、広域中心都市を含む道府県からの転入が増加していることを考えると、産業構造の変化等に起因する地域間での賃金格差の拡大や、企業の支店廃止などによる地方での雇用衰退などが要因になっているのではないか。（再掲）
- ・ある都市で支店がなくなり、ビジネスホテルが建設された。地元の人にその理由を聞いたところ、支店がなくなった分、出張が増えたのではないかと言われた。
- ・支店の権限のレベルが低くなったと聞いたことがあり、このことも影響しているのではないか。従来は本店の常務・役員クラスが支店長として来ていたものが、リーマン・ショック以降、支店長の格が下がって、それに伴い決済額も低くなったと聞いた。

○東京圏への企業の進出

< I T 関連企業の進出 >

- ・ I T 関連の企業が東京に集まる理由としては、東京では同業者が多いため、情報を得る場が多いこと、移動コストを抑えたいことが挙げられる。クリエイティブな人材は東京に集まっている印象。
- ・東京で伸びている業種としては、情報産業がある。情報獲得における集積のメリット、東京と地方の格差、東京に関する情報のネット上での豊富さ等を考えると、東京は状況が全く異なる。特に、スピード感、構想力が重要な I T 関連産業でこの状況の違いは顕著に影響してくると考える。東京には互いに刺激し合う環境があることが情報関連産業の集積につながっている。
- ・地方でも仕事が可能な I T 関連の業種であっても、大口の客先は東京に多いこともあり、地方で行うのは営業のみということも少なくないのが実態だと思う。コードのプログラム等については、そもそも海外に出してしまっているとも聞く。
- ・ある企業は東京圏に拠点を開設しており、2020 年代半ばまでに大幅に増員予定と聞く。各産業と I T との関わりが深まっていく中で、I T なら東京ということもあるのかもしれない。
- ・ I o T 等、各産業と新しい分野の融合となると研究拠点が東京圏に多いため、そういったことも東京への人員シフトにつながるのではないか。
- ・地方では、東京圏に比べ I T 産業に代表されるようなクリエイティブな企業が少なく、メディア、広告、デザイン、雑誌編集といった業種も弱い。クリ

エイティブな人材も少ない。(再掲)

<ベンチャー企業やスタートアップ企業の進出>

- ・ベンチャー企業へお金を出してくれる環境は東京の方がよいだろう。地方だとお金を出してくれるのに時間がかかると聞く。
- ・お金を出してくれるファンドが東京に多いことから、スタートアップの段階にある企業は東京へ進出すると思う。地方では頑張っているけどファンドが見てくれない状況。また、東京だと仲間が増えていくということも理由としてはあるのではないか。
- ・スタートアップ企業などでは、企業規模が大きくなるにつれて、顧客が増え、顧客となる企業が立地する都市部と関わらざるを得なくなるため、より都市部に拠点を移す、進出するといった流れが従来からあり、今現在も変わらない。また、本社でなくても東京にオフィスを構えることも増えている。

<事業の多角化による東京進出>

- ・電力や交通といった地域外に出るはずがないと考えられるような業種の企業であっても、事業を多角化、グローバル化すること（例えば、不動産業に参入すること）に伴って、東京への人員シフト（強化）を行う可能性がある。不動産、鉱山開発、商社的な機能であれば東京に移すし、グループの中でも成長性のある会社は東京に移す。

○人手不足による東京圏の企業の採用者数の増加

- ・東京圏には大企業やよく名前の知られた企業が多く、そのような企業の人手不足に起因して人が動いているという印象。地方の就職説明会でも東京圏の企業は増えた。女性を募集する企業も多いように思う。
- ・地方で就職フェアを開催した際に、ブースが東京の企業ですぐに埋まってしまったということがあり、東京の企業が地方でも積極的に求人をしているという印象がある。地方の企業は人手不足を認識しているが、危機感が薄い。
- ・全国的な人手不足から、これまでは東京の大企業に就職しなかったような地方大学の卒業生が東京で就職するようになったと聞く。
- ・企業の地方サテライトオフィス減少、地方公務員の採用減、東京圏での企業の新卒採用数の増加により、本来は地方に分散する就業者（高卒・大卒）が東京圏に吸収された可能性がある。
- ・医療・介護人材の東京圏への転入については、医療業界の専門求人サイトでは、募集数が増えていると聞いたことがあり、実数で見るとそれなりに大きいかもしれない。
- ・東京圏での保育士需要の高まりから、せっかく地元で育てた保育士が東京圏に出て行ってしまうということも聞いた。

○地元企業の認知度の低さ

- ・これまで、大学で学んだ学生の地域での就職の受け皿となってきたのは、公務員や地方銀行であったが、地方銀行については採用自体も減っていて、人気も落ちてきたと聞く。
- ・学生の中には、地方には大企業がなく、残業が多いというイメージをもっている人が多い、との見方がある。

○その他

- ・共働き率が増加傾向にあることを考えると、夫婦の片方の地方への異動が決まった際に、夫婦がそれぞれの仕事を続けるために単身赴任を選択するケースは増加しているかもしれない。
- ・東京は人材の流動性が高く、働きたい若者をいつでも受け入れる。サービス業や研究開発拠点も多い。高度人材の密度も違う。
- ・また、少子化と高学歴化が継続しているため、公務員、電力会社、医療等の専門職以外を志望する学生は大都市圏（特によく名前の知られた大学が多い東京圏）に集中しているのではないかと。

3 社会的な背景

○オリンピック・パラリンピックの影響

- ・2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックの影響で近県から人を引きつけた可能性はあるかもしれない。
- ・想像の域を出ないが、直近の事情でいえば、少なくともオリパラまでは東京に人が集まってしまうのは避けられないと思う。

○宿泊需要の増加

- ・宿泊施設の新設に伴って、人手不足の傾向が強まっているという印象。
- ・宿泊業については、インバウンドの影響で、地方都市にもブランドホテルが進出してきている。ただ、宿泊業界の人手不足は深刻であり、宿泊業の人が職を求めて地方から東京に転職するのは、肌感覚とはずれているように思う。
- ・増加している宿泊施設の多くは大手ビジネスホテルなどであり、これらのホテルでは、人員も比較的少なく効率を重視した運営をしていることから、それほど多くの雇用が創出されてはいないのではないかと。 (ホテルの) レストランで食事をしたり、宴会をしたりするということがないと、雇用創出も含めて、地域の他のサービス産業への波及効果も小さいのではないかと。

○インバウンドの増加

- ・日本人に限らず、外国人をターゲットとした商売をしていくことは当たり前

になっている。地方に先んじて東京で対応が進むことも多く、外国人の増加が、東京に雇用吸収力を生んでいるという側面はあるだろう。

○東京圏の子育て環境、住環境の改善

- ・「子育てのしやすさ、しにくさ」が変わってきていると思う。例えば、東京 23 区において緑化計画などで比較的緑が多くなってきていることや、東京 23 区、横浜市、川崎市などにおける保育所・託児所を積極的に増やす施策の影響があるかと思う。
- ・主に未就学児がいる就業者・未就業者の場合、子どもを預けやすくなってきている地域（東京 23 区など）に移転する傾向が見られる。就業するために、子どもを預けやすい地域に転居するケースも見られる。

○インフラの整備

- ・北陸新幹線の開業に伴い、これまでは大阪の大学に進学していた北陸の学生達が東京に進学するようになった。関西の私立大学なども受験者は減っているのではないか。

○人手不足

- ・全国的な人手不足から、これまでは東京の大企業に就職しなかったような地方大学の卒業生が東京で就職するようになったということも聞く。（再掲）
- ・ホテル業界全体として慢性的な人手不足。実際のところ、もっと東京圏での採用に結び付けたいという企業は多くあるはずだと思う。

○その他

- ・ここ数年間、転入超過が抑えられていたのはリーマン・ショックと東日本大震災の影響が残っていたためであって、むしろ本来の自然な流れに回帰したのではないか。
- ・東京圏への転入理由は、進学、就職が主である一方、東京圏からの転出理由は会社命令の場合がほとんど。自分の意志で移動する数は少ないのではないか。
- ・市町村内に高校がないところでは、高校進学時点で若者が市町村外に出て行ってしまい、出て行ってしまった後は戻ってこないことが多い。この点を課題と考え、通常は自宅で学習しつつ、時々市町村外の校舎に通うというプログラムを開始している高校もある。自治体の人口を考える際には、高校進学時が重要であると特に最近は感じている。
- ・転入超過数に女性が多いことについては、学生を中心として女性に人気の街で顕著に表れていると考えられる。
- ・最低賃金が異なるため、静岡県（熱海）から神奈川県（湯河原）へと就業先

を変更する流れがあると聞いている。

- 人口移動に影響のある要因は、景気、交通、仕事、人手不足の状況の4つ。中でも最も影響のある要素は景気であり、大きく左右される。景気が悪いと東京から出る、景気が良いと東京に入ってくるといった傾向があり、関西、中京地域でも同様。
- 東京圏への転入者、東京圏からの転出者は、転職・給与・生活コストを考えて判断していると考えられる。東京圏での生活コストが減少しているのではないか。
- 仕事に限らず、東京の懐の深さが人を惹きつける要因となっている。東京にはあらゆるものが揃っており、便利でもあり、圧倒的。東京に来なくても満足できる地方をどう作るかが地方創生ではないか。

4 要因分析の方法等

- 重回帰分析で人口移動の要因を分析している研究は私の知る限りでは把握していない。重回帰分析では相関はみつけられるかもしれないが、それが実際の要因であるかどうかは分からない。
- 重回帰分析を行うには、元となるデータが十分でないし、行ったとしてもマクロなデータのみでは因果関係を特定することはできない。そのため、重回帰分析から要因を特定することは難しいであろう。
- 統計学的なアプローチに固執しない方がよいかもしれない。重回帰分析で相関がみられたとしても、それが直接的な要因かはわからず、要因を明らかにすることは難しいのではないか。
- 定量的に要因を解明するのは難しい部分があると思うので、定性的な話の意見交換しかできないと思う。
- 企業の担当者も肌感覚以上のものは分からないのではないか。
- 東京の生活環境の改善や両親との同居に関する価値観の変化により、地方へのUターンの傾向が弱まっているといった観点からアプローチすることも考えられる。
- 学生がどこでインターンをしているのかが気になる。地方の学生が東京の企業でインターンを行っているケースが増えているのだろうか。
- 東京圏への転入超過数が前年より増加した年に着目して要因を考察しているが、転入超過数が前年より減少した年に着目して要因を分析し、その逆を増加の要因と考えるというアプローチもあるのではないか。
- マクロな統計の分析を行ってみて、それを補完するために意識調査を行うという方法はある。ただし、年ごとに分けて移動者のサンプルを得るのは難しいと思う。
- サンプルを絞って移動理由を聞けるのであれば、分析はできるかもしれないが、結局サンプル調査では、要因が何であるかは言い切れない。(当たり前で

はあるが) 国として住民票移動者全員に (詳しく) 理由を聞くようなことができれば、もう少しはっきりしたことが言えるとは思う。

- ミクロなところから入っていった方が仮説を作りやすそうだという印象。移住のケースにそれほど多くのパターンはないはずなので、個別の事例から入ってユースケースを作ることは可能かと思う。
- 移動についてはマインドの影響が大きいと考えられるが、そもそも人の気持ちを測定するのは難しいため、分析が難しい。
- 詳細に分析するとしたら、2000 年以降あるいは 2012 年以降の転入超過数が拡大する潮流の中に位置づけることが必要だろう。
- 2012 年以降の転入超過の拡大の流れの中でみるならまだ何らかの考え方もあるかもしれないが、1 年間の変化に着目して施策の効果や社会経済的変数との関係を明らかにしようとするのは難しいのではないか。
- 転入超過数 13.6 万人を説明する要因を明確に特定すること自体が難しいところ、2017 年から 2018 年までの変化の要因を特定するとすると更に難しいのではないか。2017 年から 2018 年までの変化の要因は、これまでの転入超過数がプラスになっている要因とは異なる可能性もあるため、別の視点からの検討も必要。
- 1 都 3 県への転入超過数が再上昇を始めた可能性は否定できないが、その判断を下すためにはもう少し長期的なデータトレンドを見る必要がある。
- 企業再編については、状況を反映した適切な指標 (数値) がいないため、把握が難しい。(企業再編に限らず、) 毎年継続的に把握しているデータがないと要因分析には使えないのではないか。